

京都市「学校・幼稚園における働き方改革」方針（概要）

～次代へつなぐ「一人一人の子どもを徹底的に大切に」教育の質の向上を目指して～

1 本方針の理念（計画期間：令和2～6年度（5年間））

目指す学校像 「子どもも大人もいきいきと笑顔あふれる学校」

～学校・保護者・地域の総体で、子どもを見守り、育てる「はぐくみ文化」を礎に
持続可能で豊かな学びを実現する、笑顔と魅力あふれる学校づくり～
（ 目指す子ども像：伝統と文化を受け継ぎ、次代と自らの未来を創造する子ども
 目指す教員像：教育者としての職責を自覚し、常に自己研鑽に努め、確かで幅広い力量をもつ教員 ）

共有目標：次代へつなぐ「一人一人の子どもを徹底的に大切に」教育の質の向上を目指して

学校・幼稚園で学び育つ子どもにとって、教職員は最大の「教育環境」

教職員一人一人が健康で心豊かな生活を送るとともに、幅広い研鑽を積み、
自らの人間性や創造性、専門性を高めながら、いきいきとした姿で子どもに接する。

教員が果たすべき役割を明確にし、最大限の力を発揮できる環境づくりへ

学校園・教育委員会・PTA「学校・幼稚園の働き方改革推進宣言」に基づく行動のより一層の推進

学校・教育委員会・保護者・地域が、共有目標を踏まえ、当事者としてお互いの役割を知り、
何ができるか対話を重ね、共通認識の下に行動し、子どもの学びを支えていく。

「はぐくみ文化」・「子どもを共に育む京都市民憲章」の理念

「持続可能な社会の創り手」として子どもを育むために

公教育の使命

- ・すべての子どもの学力向上
- ・困りを抱える子どもの支援
- ・教科指導、進路指導 等
- ・保護者、地域との連携

未来を見据えた教育

- ・AIの進化、グローバル化の進展
- ・予測できない社会を生きる力の育成
- ・「社会に開かれた教育課程」の実現と
社会とのつながりを意図した幅広い学び

2 3つの重点指針

(1) 「学校・幼稚園の働き方改革推進宣言」のもと、**社会全体で子どもを育む取組の推進**

各校園長会・京都市PTA連絡協議会とともに策定した「学校・幼稚園の働き方改革推進宣言」
（平成30年3月策定、令和2年3月改訂）のもと、あらゆる大人が当事者として教育に関わり、
教員がより質の高い教育実践を進めることができる環境を構築します。

(2) 教員がいきいきとした姿で子どもと向き合い、心豊かな生活を送る時間の確保に向けた

多様な専門職・外部人材の活用や業務改善等の推進

多様な専門職や、校務支援員・部活動指導員などの職員の配置拡大のほか、効率的で質の高い
教育活動の推進に向けた、教育委員会による事業の見直しや精選、各学校・幼稚園での業務改善
等を進め、教員がよりよい授業に向けて専念できる時間や、いきいきと子どもと向き合う時間の
より一層の確保を図ります。

(3) 魅力あふれる学校づくりと**未来の教育を担う教員の育成・支援、人材確保**

若手教員を重点的に支援する体制づくりや資質・指導力向上に向けた効率的・効果的な研修の
実施とともに、小学校における専科教育の推進やICTを活用した未来を見据えた新たな学びの
推進など、働き方改革を通じた新しい教育モデルの構築とその発信により、魅力あふれる学校づ
くりと、未来の教育を担う教員の育成・支援と人材確保を図ります。

3 「3つ」の重点指針を進めるための具体的な「6つ」の行動目標

□□□□は取組主体、下線は主な新規・充実の取組

(1) 教育委員会による更なる業務改善と働きやすい職場環境づくりに向けた取組 教育委員会

- ・ 学校閉鎖日の設定による連続休暇取得推進（令和2年度 夏：11日、冬：9日）
- ・ 若手教員の増加や講師確保の観点等を踏まえた教員配置（産休補充の先行加配の試行実施など）
- ・ 柔軟な勤務時間のあり方に向けた検討
- ・ 教育委員会の業務改善の徹底（文書量の削減、学校給食費の公会計化の検討など） など

(2) 多様な専門職・外部人材の活用による学校支援と教育の質の向上 教育委員会

- ・ 校務支援員の全校・園配置を目指した配置拡大、部活動指導員の配置拡大（1校2～3名程度）
- ・ 多様な専門職の配置による教員の負担軽減ときめ細かい支援の充実
- ・ 法的相談の充実など学校でのトラブル未然防止に向けた学校支援 など

(3) 子どもや地域の実態に応じた各学校・園による更なる取組 学校・幼稚園

- ・ 電話対応終了時刻・閉校時刻の設定
- ・ 部活動ガイドラインの徹底による効率的な部活動の推進 など

(4) 未来の教育を担う若手教員の育成・支援と「学び続ける」研修体制等の充実 学校・幼稚園, 教育委員会

- ・ 研修支援サポーターの配置や重点的な訪問指導による若手教員の育成の充実
- ・ 大幅な世代交代を踏まえた管理職の育成・支援に向けたマネジメント力の強化
- ・ I C Tの活用による効率的・効果的な研修, 教材研究の支援など, 学び続けられる環境づくり
- ・ 総合育成支援教育における研修・支援体制の充実
(小中LD通級支援チームの設置, 高校支援スーパーバイザーの派遣) など

(5) 未来を見据えた新たな学びの推進と魅力ある学校づくりに向けた取組 学校・幼稚園, 教育委員会

- ・ 小学校の専科指導の充実など効果的な教員加配による負担軽減と質の高い指導の推進
- ・ 「京都市小中一貫学習支援プログラム」等, すべての子どもの学力向上に向けた取組
- ・ G I G Aスクール構想の実現に向けた, I C T環境の整備推進の方策の検討
- ・ 京都奏和高校や新普通科系高校の創設, T Aの派遣による「探究型学習」の充実 など

(6) 子どもを真ん中に保護者・地域と共に考える「働き方改革」の実現に向けた取組 保護者・地域, 学校・幼稚園, 教育委員会

- ・ 保護者と学校の対話を通じた協働・役割分担による取組の推進
　　<「今こそ、子どもを真ん中に！」京都市PTA連絡協議会によるメッセージ>
- ・ 学校運営協議会など地域と学校の協働活動における役割分担の推進

4 学校・幼稚園・教育委員会が共有する数値目標（※ 計画期間：5年間 令和2～6年度）

- (1) 在校等時間にかかる超過勤務：月45時間以内の達成（令和6年度末）
（「臨時的な特別の事情」により勤務せざるを得ない場合は除く）
- (2) 学校現場の状況を検証しながら、いわゆる過労死ラインである月80時間超えの教員を毎年度「ゼロ」にすることを目標とする。
- (3) 新「仕事と子育て応援プラン」（令和2～6年度）に掲げる年休や男性の育休取得等の数値目標についても、関連計画として位置づけ、達成に向けた取組を進める。

※ 新プランでの数値目標（令和2～6年度）

- ・ 年次休暇 16日以上
- ・ 男性育休取得率 15%以上
- ・ 出産補助休務等 8日間以上

令和2年3月作成

京都市教育委員会 総務部 教職員人事課 TEL：075-222-4515

講師募集や教員採用、働き方改革の情報は
ホームページで随時更新しています。

京都市教育委員会

検索

